

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ① 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

改組後の教職大学院の入学定員を 30 名とする根拠は以下の通りである。

まず第一に、熊本県・市教育委員会との申し合わせ（教育学部諮問会議及び教職大学院設置に関する専門委員会において確認）により、これまで毎年度 6 名（熊本県 3 名、熊本市 3 名）の小・中学校教員が現職教員学生として派遣されている。小・中学校教員については、改組後の教職大学院においても同数の派遣が継続される予定である。これに加え、現在、特別支援教育特別専攻科（1 年課程）の専修免許状取得コースに派遣されている現職教員（毎年度 1 名程度）について、教職大学院の特別支援教育に関するコースへの派遣に切り替えることを教育委員会と交渉中であり、好感触を得ている（特別専攻科は一種免許状取得コースのみとすることで了解済み）。これらのことから、毎年 7 名程度の現職教員学生の入学が確保できる。

第二に、教職大学院一本化後の令和 2 年度入学の対象となる教育学部 3 年次生（回答数 252 名）に対し、本年 7 月に意向調査を行ったところ、7 名の学生が「① 本学の教職大学院に進学したい」、18 名の学生が「② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい」を選んだ（アンケート結果の詳細は後掲）。①を無条件で選んだ学生だけではなく、②を選んだ学生も、熊本県教育委員会では「採用候補者名簿に登載された者が、教員としての資質及び能力の向上を目的として大学院の進学継続又は進学を希望する場合、採用候補者名簿登載期間の延長を認める」としており、熊本市教育委員会も教職大学院一本化後は同様の措置を行う意向であるため、本学の教職大学院を受験する可能性が極めて高い。さらに、「③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい」と答えた 15 名の学生の中からも、本学の教職大学院を受験する者が出てくる可能性がある。以上より、学部内で 25 名程度の受験者が確保できる。

第三に、学部新卒学生については、本学教育学部以外（他学部・他大学）からの受験者（留学生を除く）をさらに 10 名程度確保できる見通しである。その根拠として、本学の教職大学院の過去 3 年間の入学試験の志願者数は、平成 29 年度 14 名（うち現職教員派遣 6 名）から平成 31 年度 24 名（同）へと右肩上がりが増加しているが、他学部・他大学からの受験者も平成 29 年度 2 名から平成 31 年度 8 名へと増加していることが挙げられる（【資料 1】参照）。これに加え、現在修士課程に在学している他学部・他大学からの入学者 12 名（留学生を除く）にアンケート調査を行ったところ、改組後であれば、本学の教職大学院への入学を希望したであろうと答えた学生が 7 名（58.3%）存在し、平成 31 年度の修士課程の入学試験（最終年度）では、他学部・他大学からの

受験者（留学生を除く）が5名存在したことから（【資料2】参照）、5名のうち、58.3%の3名程度が教職大学院に移行したとすれば、他学部・他大学からの教職大学院受験者は11名に達する。これらのことから、他学部や他大学に在籍する教員志望の学生に対し、改組後は教科教育や特別支援教育に関する新たなコースが設置されることなどを十分に情報提供することにより、10名程度の学部外からの受験者を確保することは十分可能である。特に、今後は、県内の高校から九州地区の他の国立教育大学・教育学部に進学した学生（平成28～30年度の場合、平均138.3名（【資料3】参照））に対し、熊本県・市の現職教員とともに学ぶことができる本学の教職大学院への進学を呼びかけることにより、県外の大学からの受験者をさらに増加させることが可能であると考ええる。

以上、教職大学院の入学定員を30名とした場合、現職教員学生7名+学部内からの受験者25名+学部外からの受験者10名=計42名程度の受験者が見込まれるため、受験倍率1.4倍程度となる見通しである。

ちなみに、本年度実施した現行の教職大学院（1コースのみ、入学定員15名）の入学試験では、第1期（9月）と第2期（12月）を合わせて24名の受験者があり、受験倍率1.6倍となるなど、本学の教職大学院への進学を希望する学生は確実に増加している。改組後は教科教育や特別支援教育に関するコースが開設されることなどを十分に説明するならば、志願者はさらに増え、入学定員は確実に充足されるはずである。

また、前述の教育学部3年次生を対象とする意向調査では、「① 本学の教職大学院に進学したい」または「② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい」または「③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい」と答えた学生（計40名）に対し、どのコースへの進学を希望するかを複数回答可で尋ねた。その結果、学校教育実践高度化コース12名、教科教育実践高度化コース17名、特別支援教育実践高度化コース14名という結果になった。ただし、改組後の各コースについては、教科教育実践高度化コース、学校教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コースの順に、当該分野の指導に専門性を有する教員の数が多いことから、コース別の入学定員については、学校教育実践高度化コース10名程度、教科教育実践高度化コース14名程度、特別支援教育実践高度化コース6名程度とし、第2志望での入学も受入れ、年度による増減を認めることとしたい。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### 1) 学部3年次生へのアンケート結果（平成30年7月）

平成30年7月に実施した教育学部3年次生に対するアンケート調査の結果、アンケート用紙、教職大学院の改組計画に関する説明資料については（【資料4～6】）を参照のこと。

## 参考：学部新入生へのアンケート結果（平成 30 年 4 月）

なお、平成 30 年 4 月に教育学部に入学した 1 年次の学生 243 名に対し、卒業後の進路希望に関するアンケート調査を行ったところ、「大学院進学（教員志望）」を第一希望とする者 7 名、第二希望とする者 47 名、計 54 名（22.2%）、「大学院進学（その他）」を第一希望とする者 5 名、第二希望とする者 2 名、計 7 名（2.9%）という結果が得られている。学部 3 年次生を対象とする上記アンケートでも、大学院への進学を希望する者（問 1 で①～⑥を選択）は 57 名（22.6%）であり、ほぼ同様の結果が得られたことになる。

## ウ 修士課程及び特別専攻科からの移行という観点からの再検討

教職大学院設置前の修士課程には、平成 26～28 年度の平均で 2 学年 85.3 名、1 学年平均 42.7 名の学生が在籍していた。そのうち現職教員の派遣は 5 名程度であり、これはすでに教職大学院に移行しており、派遣人数は 6 名に増加している。また、現職教員を除く 37.7 名の学生については、指導教員の約 5/8 が教職大学院へ移行する（残り約 3/8 は他研究部の所属となる）ことから、これに比例して 24 名程度が教職大学院へ移行すると予想される。さらに、特別支援教育特別専攻科（専修免許状取得コース）に在籍する 3 名程度の学生（うち 1 名程度は現職教員の派遣）についても、教職大学院に新たに設置される特別支援に関するコース（専修免許状を取得可能）へ移行することが確実視される。

以上より、修士課程から 29 名程度（うち現職教員 5 名程度、それ以外の学生 24 名程度）、特別専攻科から 3 名程度、計 32 名程度の学生が修士課程及び特別専攻科から教職大学院に移行すると考えられる。これ以外にも、教職大学院開設時に増加した現職教員の派遣 1 名がこれに加わる。さらには、従来の修士課程よりも教職大学院の方が県外からの Uターン入学が多く、教職大学院の拡充に伴い Uターン入学（特に九州地区の他の国立大学教育学部に進学した熊本県出身者の入学）が増加することが予想されるため、入学定員 30 名は確実に充足されるものと判断する。

## エ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、国立大学法人として既存学部・大学院と同水準とする。このため、他国立大学の教職大学院とも学生納付金については大きな差異は生じないと想定する。また、熊本地域における本分野の専門職大学院は設置されておらず、県内での優位性は保持されると思料する。

## ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

教職大学院の学生確保については、教育学部の在学生に対する説明会を毎年度開催しているほか、専用のホームページを活用した情報提供や、同大学院の教育・研究活動

の様子を紹介するシンポジウム・フォーラム等を通じ、積極的な情報発信を行っている。また、平成29年9月から発行しているニューズレター（教職大学院新聞）では、教職大学院での学びの様子を漫画を交えてわかりやすく解説している。このニューズレターは、学内の掲示板や専用のホームページで公開するほか、熊本県・市教育委員会や各教育事務所、校長会等に協力依頼を行う際に紹介したり、大学院生の実習先にも配布しているが、大学院生の真摯な学びの様子や教職大学院教員の授業に対する思いがよく伝わると好評である。さらに、教育関係者向けの雑誌への広告掲載や教職大学院特集への寄稿等を通じ、県外の大学生や現職教員に向けても情報発信を行っている。加えて、県内外で開催される高校生向けの進学説明会やオープンキャンパス、高校の進路指導担当者向けの説明会においても、教職大学院のパンフレット等を配付し、将来の入学者確保に努めている。これらの取組は改組後の教職大学院においても継続して実施する予定である。

以上のような直接的な情報提供、情報発信以外にも、本学の教職大学院を中心に開始された地域の教育現場に対する支援が、結果として同大学院に対する評価と期待を高め、現職教員の派遣希望や学部学生の進学希望を増やすことが期待される。具体的な取組の例としては、①熊本市の教育情報化推進のための産学官連携（モデルカリキュラム開発及び研修プログラム開発）、②熊本地震の被災地を中心とする学習支援及び学校支援（若手教員向け授業作りサポート等）、③南九州プラットホーム（本学と鹿児島大学で設立）を通じた大学院レベルの教員研修の提供、④独立行政法人教職員支援機構からの支援を受けてのNITSカフェの開催、⑤新学習指導要領への対応（カリキュラム・マネジメントの具体的な進め方）等に関する研修会の開催、などがある。

## （2）人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の教職大学院を改組し、新たに3つのコース（学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コース）を持つ教職大学院とするのは、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域について、学校教育の現場や教育委員会、外部の諸機関との密接な連携に基づき、理論と実践の往還を通じた大学院レベルの教員養成及び教員研修の体制を整え、同大学院の一層の機能強化を図るためである。

新たに設置する3つのコースの人材養成の目的は以下の通りである。

学校教育実践高度化コースでは、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく持つとともに、特に生徒指導や学級経営・学校経営についての深い理解と優れた（現職教員については高度な）資質・能力を持つ教員を養成する。

教科教育実践高度化コースでは、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく持つとともに、特に教科教育の授業実践開発についての深い理解と優れた（現職教員については高度な）資質・能力を持つ教員を養成する。

特別支援教育実践高度化コースでは、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」、インクルーシブ教育システムに関する理解等において優れた（現職教員については特に優れた）教員を養成する。

また、このような人材養成の目的と併せて、次のような「教職大学院の新たな役割」を果たすことを目指す。

第一に、同大学院を、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとするにより、学部及び附属学校園との一体化を進め、同大学院が「学部を含む大学の養成機能全体の充実をリードする役割」を果たすようにする。

第二に、同大学院を、同じく初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとするにより、同大学院が、教職経験のステージ別に異なる研修ニーズに応え、「教職生活全体を通じた職能成長を支援する役割」や「多様な学習の場を提供する役割」を果たすようにする。

第三に、同大学院は、「教職大学院等研修プログラム開発事業」や「熊本市の教育情報化に関する連携協定」等を通して、「学校が抱える課題を解決すること等を通じ学校現場の質を向上させる役割」を果たし始めているが、今後、このような活動を初等・中等教育のほぼ全領域にわたって一層推進する。

## ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

熊本県・市の小・中学校教員の定年退職者は令和8（2026）年度から400名を下回る見込みであるが、再雇用や定年延長の影響、採用年次の教員数の調整（均填化）が行われることなどを勘案すると、令和10（2028）年度頃まで小・中学校を合わせて400名程度の採用が続くものと予測される。これに加え、特別支援学校教員や養護教諭（本学ではこれらすべての教員養成を行っている）の需要を考慮すると、熊本県内の教員需要は今後も底堅いと言える（【資料7・8】参照）。教職大学院修了後の教員就職（現職教員や採用試験合格後の進学者を除く）の面で、底堅い熊本の教員需要は好条件と言える。

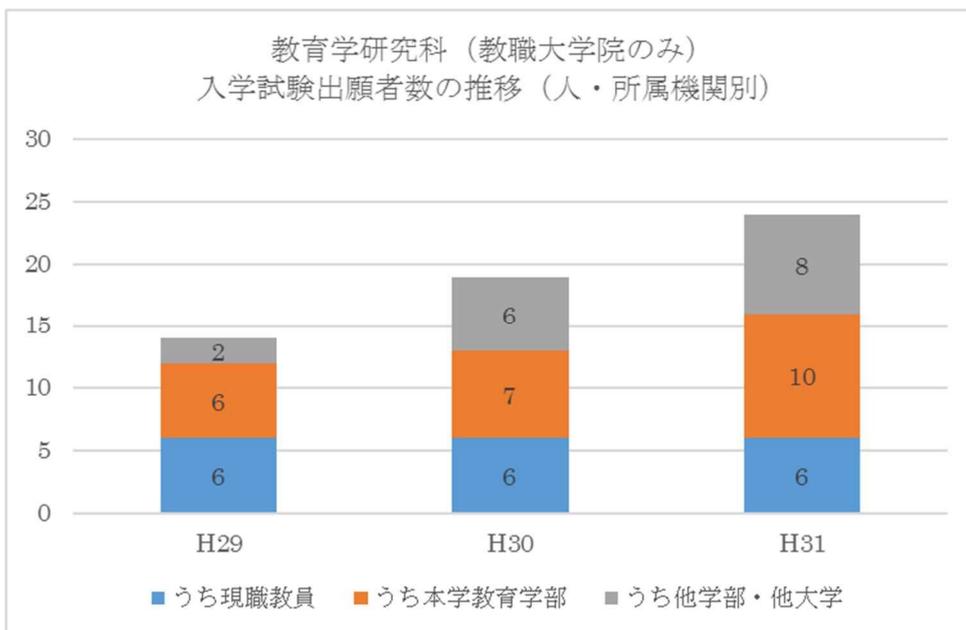
また、引き続き多くの教員が定年退職を迎え、世代交代が急速に進むため、現場での教育実践を牽引しうる若手教員や、学校改革をマネジメントしうる中堅教員（中核的中堅教員）を増やしていく必要がある。本学の教職大学院を拡充し、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとするのは、このような地域の教育現場のニーズに適っている。特に、特別支援教育に関するコースを

教職大学院に新たに設置することについては、県内でのニーズの高まりを背景に、県・市教育委員会との協議の場で担当者から歓迎の意が伝えられている。

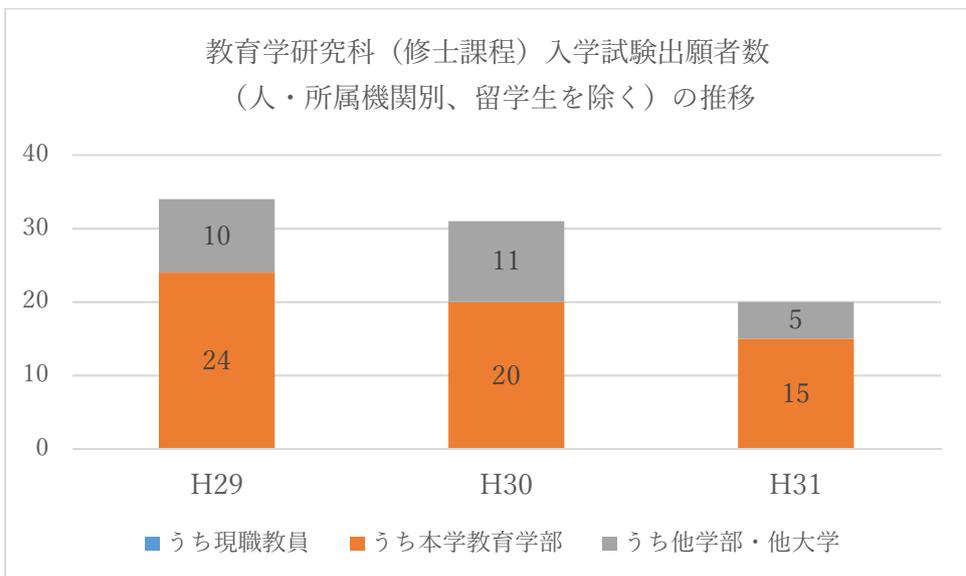
さらに、教育・研究の内容について言えば、これまでに本学の教職大学院に入学した学部新卒学生や現職教員学生の中にも、学校現場で中心的に担う予定の教科・領域等について、もっと焦点化した学びを求める声がある。また、平成29年度に教職大学院を開設した後、本学教育学部からの進学（内部進学）が少なかった背景には、現行の教職大学院では、学部での指導教員（特に教科教育、特別支援教育、養護教育の担当教員）から引き続き指導を受けることが難しいという事情があった。これに対し、本学の教職大学院に新たに3つのコース（学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コース）を設けることを説明し、教育学部3年次生を対象とする意向調査を行ったところ、「① 本学の教職大学院に進学したい」または「② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい」または「③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい」と答えた学生が計40名に達した。さらに、どのコースへの進学を希望するかを複数回答可で尋ねたところ、学校教育実践高度化コース12名、教科教育実践高度化コース17名、特別支援教育実践高度化コース14名という結果が得られ、3つのコースにバランスよく進学希望者が存在することがわかった。本設置計画は、このような学部学生のニーズに対応するものである。

一方で、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」（平成29年8月）でも、「早急に対応すべきこと」の第一に「教科領域内容の導入」が挙げられている。同報告書はさらに、「教職大学院の新たな役割」として、①高い実践性を生かした教科専門と教科教育を一体化した科目の設置や教員養成課程のカリキュラム・マネジメントを通じて学部を含む大学の養成機能全体の充実をリードする役割、②教員の養成のみならず現職教員の教育・研修機能も強化しつつ、教職生活全体を通じた職能成長を支援する役割、③管理職養成コースや教科領域を学ぶコースの設定など社会の要請に柔軟に対応した多様な学習の場を提供する役割、④実際に学校が抱える課題を教職大学院の特色である「理論と実践の往還」の手法を活用して解決すること等を通じた学校現場の質を向上させる役割などを挙げている。本学においてこのような「教職大学院の新たな役割」を果していくためには、同大学院を、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとし、学部及び附属学校園との機能の一体化、高度化を進める必要がある。

**【資料 1】教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移**



**【資料 2】教育学研究科（修士課程）志願者数（所属機関別）の推移**



【資料3】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況

大学名	福岡教育大			佐賀大			長崎大			熊本大		
	入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29
福岡県出身	325	290	296	26	27	27	27	18	19	37	35	35
佐賀県出身	34	32	25	56	61	60	8	15	15	7	15	10
長崎県出身	43	43	38	15	8	17	127	128	129	14	17	22
熊本県出身	52	53	43	13	10	10	20	15	22	120	118	106
大分県出身	25	18	30	7	3	4	18	15	10	21	27	27
宮崎県出身	29	34	29	1	3	4	5	10	9	21	13	16
鹿児島県出身	24	38	35	5	1	3	13	15	6	18	17	19
沖縄県出身	8	14	11		2			3	4	2		2
小計(九州)	540	522	507	123	115	125	218	219	214	240	242	237
九州以外	93	103	135	6	8	3	22	24	26	12	8	12
計	633	625	642	129	123	128	240	243	240	252	250	249

大学名	大分大			宮崎大			鹿児島大			琉球大		
	入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29
福岡県出身	11	7	8	7	3	9	17	14	18	2	1	6
佐賀県出身	3	7	4	3	4	1	9	2	3	1		1
長崎県出身	13	9	7	6	5	14	9	10	6	1	5	2
熊本県出身	11	12	14	11	9	8	40	31	35	2	3	1
大分県出身	63	72	57	6	8	2	7	2	4	1	2	
宮崎県出身	6	6	8	69	68	59	27	8	14		1	3
鹿児島県出身	3	1	2	9	9	8	161	142	126	4	1	2
沖縄県出身	1		1	1	1	1			1	81	120	108
小計(九州)	111	114	101	112	107	102	270	209	207	92	133	123
九州以外	32	31	43	15	19	24	23	10	13	13	10	24
計	143	145	144	127	126	126	293	219	220	105	143	147

※熊本県から九州地区国立大学教育学部への入学者数（三年平均：平成28～30年）  
 福岡教育大：約49名、佐賀大教育学部：約11名、長崎大教育学部：約19名、大分大教育学部：約12名、宮崎大教育学部：約9名、鹿児島大教育学部：約35名、琉球大教育学部：約2名、熊本大学以外の教育学部への入学：計138.3名

**【資料4】学部3年次生へのアンケート調査の結果（平成30年7月）（回答者252名）**

問1. 熊本大学の教職大学院への進学志望について、いずれか1つを選択し番号に○を付けて下さい。

- ① 本学の教職大学院に進学したい  
7名 (2.8%)
- ② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい  
18名 (7.1%)
- ③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい  
15名 (6.0%)
- ④ 学校現場での経験を積んだ後に、本学の教職大学院に進学したい  
4名 (1.6%)
- ⑤ 熊本大学の他研究科（社会文化科学研究科、自然科学教育部など）に進学したい  
2名 (0.8%)
- ⑥ 他大学の教職大学院や、他大学の修士課程に進学したい  
11名 (4.4%)
- ⑦ 大学院への進学は考えていない  
189名 (75.5%)
- ⑧ その他  
6名 (2.4%)（現在検討中：5名、経済的に余裕があれば進学したい：1名）

問2. 1の設問で①～③を選択した方で、本学の教職大学院に進学する場合どのコースへの進学を希望しますか（複数回答可）。

- ・学校教育実践高度化コース ( 12名 )
- ・教科教育実践高度化コース ( 17名 )
- ・特別支援教育実践高度化コース ( 14名 )

問3. 上記のコースを選んだ理由についてお聞かせ下さい。

- ・学校教育実践高度化コース  
学校教育について一番学びたい。現場で活かせる能力・技術が学べると思うから。
- ・教科教育実践高度化コース  
教科の事をもっと勉強したい。学校経営も学びたいが、実践力も付けたい。教科の専門性を高めたい。
- ・特別支援教育実践高度化コース  
副々免で特支を取っているから。特別支援への理解を深めたい。特支の免許が欲しい。



平成32年度拡充予定

**熊本大学大学院教育学研究科**  
**教職実践開発専攻(教職大学院)概要**

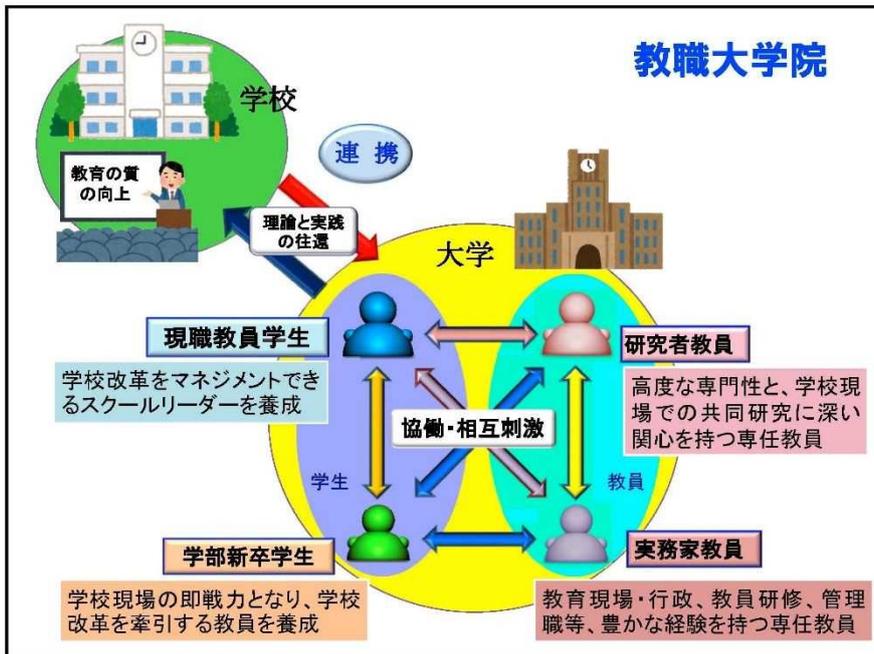
授業力・生徒指導力・経営力と、それらを支える  
 研究力・開発力など**高度な教育実践力の育成**

入学定員  
15名

教育学研究科	修士課程	学校教育実践専攻 教科教育実践専攻
	専門職学位課程	教職実践開発専攻

◎教育学研究科の修士課程と専門職課程(教職大学院)の比較

課程名	専攻	学位	取得できる免許状	論文・報告書等	修業年限	修了要件単位
修士課程	学校教育実践専攻 教科教育実践専攻	修士 (教育学)	現在取得している 教員免許の 専修免許 (一部除く)	修士論文を 作成	2年  (長期履修 制度あり)	32単位
専門職 学位課程	教職実践開発専攻	教職修士 (専門職)	現在取得している 教員免許の 専修免許 (一部除く)	実践報告書を 作成	2年  (長期履修 制度あり)	48単位 (教育実践研究 10単位を含む)



**【資料7】平成 26～31 年度熊本県・市公立学校教員(小・中・特支・養護)採用数及び  
令和元～令和 6 年度採用数予測**

教科・校種・職種		採用数					倍 速 値	今後の採用数予測
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	R元～R6
小学校教諭		159	143	222	211	223	262	267人程度
小・中学校教諭(英語)		22	21	25	19	27	29	22人程度
中学校 教諭	国語	8	10	16	12	12	15	15人程度
	社会	5	7	6	11	11	14	12人程度
	数学	14	9	12	11	11	13	15人程度
	理科	13	16	18	13	13	14	14人程度
	音楽	4	4	4	7	7	6	7人程度
	美術	3	4	4	4	4	2	2～3人程度
	保健体育	11	14	8	7	7	14	9人程度
	技術	2	2	3	2	2	3	1～2人程度
	家庭	3	2	3	4	3	3	3～4人程度
	特別支援	3	3	3	3	3	3	4人程度
中学校教諭 計		83	66	71	77	73	87	82～85人程度
特別支援学校教諭		44	49	39	24	38	35	37人程度
養護教諭		24	24	20	22	30	29	18人程度
総計		332	303	377	353	391	442	426～429人程度

※本表は熊本県・市教育委員会から提供された情報に基づき本学で作成。

※平成 31 年度の数値は最終試験合格者数（速報値）。

※「小・中学校教諭（英語）」は採用区分の①小学校・外国語教育推進枠及び②中学校・英語枠で採用された教諭の総数を示す。

### 【資料8】令和7年度以降の需要予測

熊本県・市の小・中学校教員の定年退職者数は令和8年度から400名を下回る見込みであるが、再雇用(退職時期が数年先になる)の影響や採用年次の教員数の調整を勘案し、令和11年度までは特別支援学校及び養護教諭を合わせて430名程度の採用があるものと予測。ただし、定年延長の導入など不確定要素が多く、令和7年度以降の正確な予測をすることは困難。

